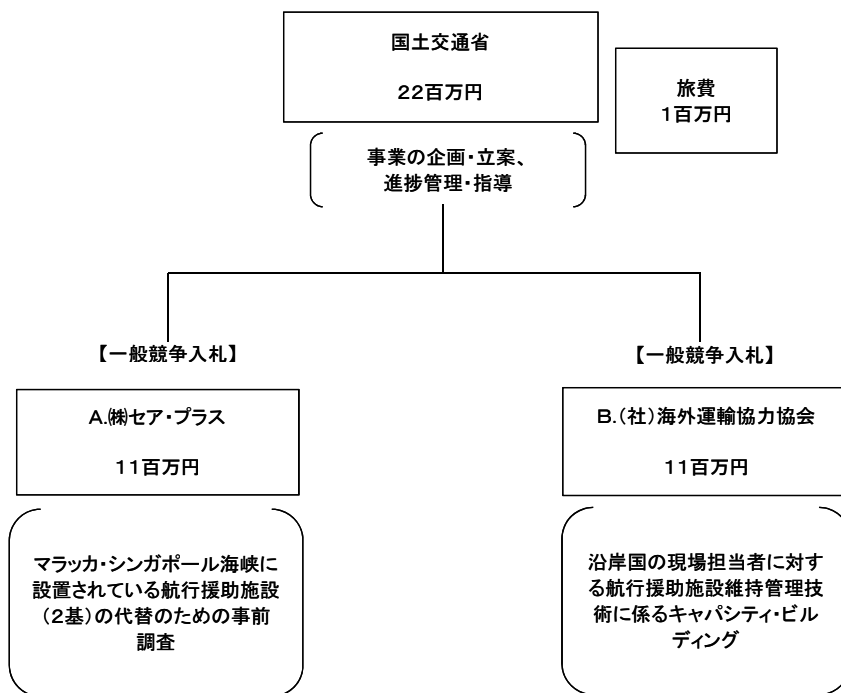


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策		担当部署	海事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	外航課	課長 日原 勝也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生件数をゼロとする。 ②マラッカ・シンガポール海峡は、我が国の輸入原油の約8割が通過することから、我が国経済・国民生活にとって極めて重要な海峡である。最大の海峡利用国である我が国としては、国連海洋法条約に基づき、海峡沿岸国と利用国の協力のあり方を具体化した「協力メカニズム」の下、海峡沿岸国提案の支援要請プロジェクトを推進し、同海峡の安全確保等に貢献することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	マラッカ・シンガポール海峡を安全に航行するために同海峡に設置されている灯台等航行援助施設のうち、滅失や破損等により正常機能を喪失しているため早急な整備が必要なものを対象とする現地調査を行い、当該施設の修繕や代替工事に要する費用額の積算、代替施設の構造設計等を行うとともに、沿岸国の航行援助施設の維持管理能力の向上、最新の技術情報の理解、沿岸国間相互理解と協力への貢献を図るため、我が国より航行援助施設の維持管理業務等に精通する専門家を派遣し、沿岸国の現場担当者に対し維持管理技術に関するキャパシティ・ビルディング事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	34	37	29	34	32
	執行額	19	28	22	-	-	
	執行率(%)	56	76	76	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生件数		成果実績	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【上段】整備事前調査を行った航行援助施設数 【下段】キャパシティ・ビルディング沿岸国参加者		活動実績(当初見込み)	2	2	2	-
				-	12	12	() () ()
単位当たりコスト	【事前調査】 5,618(千円/基) 【キャパシティ・ビルディング】 940(千円/人)		算出根拠	単位当たりコスト=11,235千円(平成24年度執行額)/2基(整備事前調査を行った航行援助施設数) 単位当たりコスト=11,280千円(平成24年度執行額)/12人(キャパシティ・ビルディングに参加した沿岸国参加者)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	5	職員旅費については、渡航先の増加による増額。総額で減額しているのは、マ・シ海峡に設置されている航行援助施設の代替計画が航行援助施設基金委員会決定されており、26年度実施予定の事前調査対象施設が2基(前年度は3基)であるため。			
	総合的物流体系整備推進調査費	33	27				
計	34	32					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、我が国の輸入原油の8割以上が通航する極めて重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国(インドネシア・シンガポール・マレーシア)からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く、協力が求められているものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生件数0件の目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>多くの大型船舶が頻繁に航行するマラッカ・シンガポール海峡における航行援助施設の機能の喪失は、大規模な海難に発展する可能性があることを踏まえ、同施設が適時適切に修繕や代替されることは非常に重要であり、我が国の技術・経験を活用した本事業への海峡沿岸国のニーズは引き続き高い。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 平成24年度事前調査実施においては、比較的距離が近い航行援助施設2基を1回の調査で併せて行うなど、効率的な事業実施を図った。また、海峡沿岸国による自立的な同海峡の航行安全確保体制の確立や活動に資する人材育成を図りたいとの沿岸国のニーズを取り入れ、23年度から新たに航行援助施設維持管理に関するキャパシティ・ビルディング事業を開始しており、24年度に引き続き、次年度以降も継続して実施することとしている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>キャパシティビルディング事業を行いながら、航行援助施設の事前調査を行っている現状に対し、沿岸国で自立して早期に補修ができるよう、効果的な事業内容の見直しや予算執行を図るべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>キャパシティビルディング事業の効率化を図るため、研修生が研修終了後、各職場において知識を広げてもらうため、研修用にテキストデータが入力しているCDを配布する。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	345	平成23年	320	平成24年	332

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)セア・プラス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	調査機材費等	6			
人件費	業務担当人件費等	2			
その他	業務担当交通費、報告書作成費等	3			
計		11	計		0
B.(社)海外運輸協力協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当人件費等	2			
開催費	研修施設借料等	3			
旅費	業務担当旅費等	3			
その他	印刷費等	3			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱セア・プラス	対象航行援助施設について現地調査、代替施設の構造設計などの実施	11	2	95%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外運輸協力協会	沿岸国に対する航行援助施設維持管理技術に係るキャパシティ・ビルディング	11	2	98%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—